

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑澤孝通

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑澤孝通

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
株式会社クワザワ東京本部  
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

株式会社クワザワ東京本部は、平成20年11月25日付で上記の住所へ移転しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	78,965	92,357	95,853	91,100	89,017
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	490	68	357	459	484
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	146	763	62	1,743	384
純資産額 (百万円)	9,345	8,591	9,620	7,635	7,936
総資産額 (百万円)	37,884	40,512	39,721	33,775	30,075
1株当たり純資産額 (円)	1,119.91	1,031.50	1,016.28	809.73	840.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	16.13	91.84	7.50	209.52	46.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	21.2	21.3	19.9	23.2
自己資本利益率 (%)	1.6	8.5	0.7	22.9	5.6
株価収益率 (倍)	19.8				3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	1,788	834	1,686	3,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	858	742	1,159	220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	186	747	759	2,468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,865	4,157	3,501	3,469	4,237
従業員数 (名)	753	915	886	914	909

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第57期、第58期および第59期につきましては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期、第58期および第59期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第57期連結会計年度より、子会社である株式会社エフケー・ツタイ、株式会社桑建、株式会社クワザワリフォームセンターおよび株式会社光和の4社を新たに連結の範囲に含めております。

5 第59期連結会計年度より、子会社である株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社およびクワザワサッシ工業株式会社の4社を新たに連結の範囲に含めております。また、期中において北海道管材株式会社を株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社化し、ドリゾール工業株式会社を清算終了により連結の範囲から除外しております。

6 第57期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上と繰延税金資産の取崩等によるものであります。

7 第59期の当期純損失は、子会社の事業計画の見直しに伴う事業損失引当金繰入額の計上と繰延税金資産の取崩等によるものであります。

8 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	58,852	60,417	60,653	58,501	59,154
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	288	177	407	38	250
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	133	457	195	1,528	270
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	7,079	6,635	6,766	5,082	5,222
総資産額 (百万円)	23,268	23,343	22,818	20,409	19,737
1株当たり純資産額 (円)	848.48	796.84	812.95	610.76	627.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.0 ( )	5.0 ( )	6.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	15.08	54.98	23.44	183.61	32.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	28.4	29.7	24.9	26.5
自己資本利益率 (%)	1.9	6.7	2.9	25.8	5.2
株価収益率 (倍)	21.2		19.6		5.4
配当性向 (%)	53.1		25.6		15.4
従業員数 (名)	339	370	376	369	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第57期および第59期につきましては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期および第59期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第57期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第59期の当期純損失は、子会社の事業計画の見直しに伴う関係会社損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が、タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、連結子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立。
- 平成7年8月 つくば営業所を開設。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
- 平成15年3月 株式会社桑建に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成19年10月 北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。

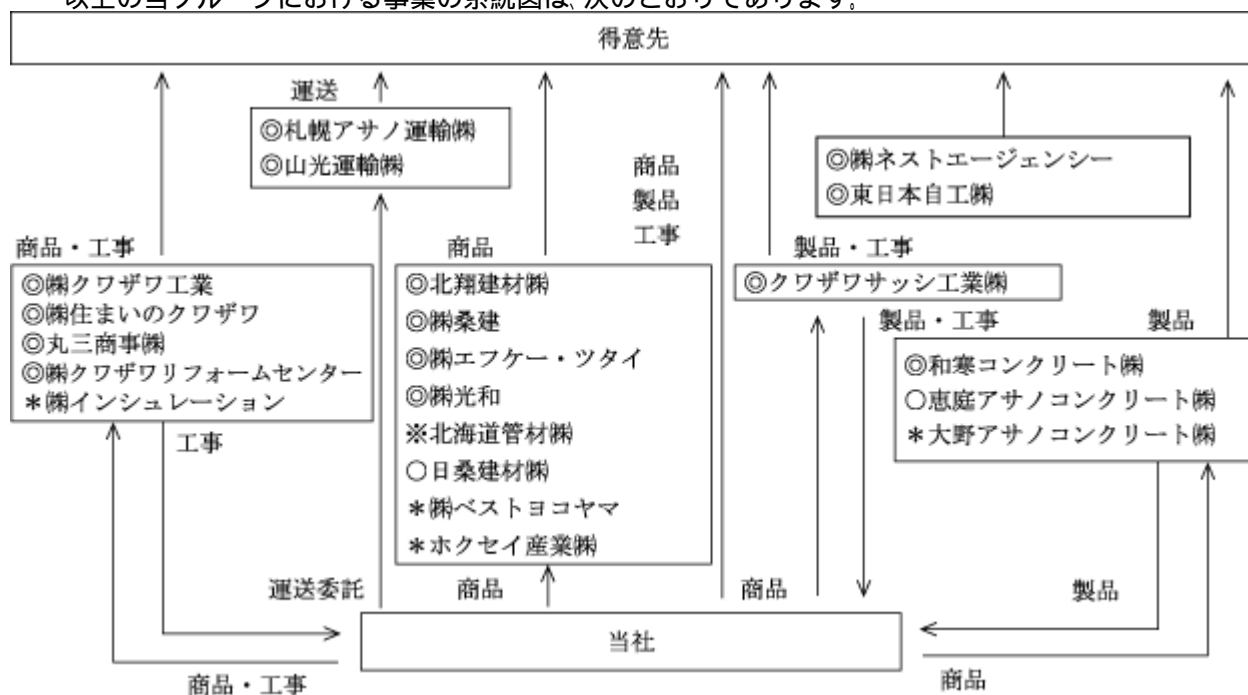
### 3 【事業の内容】

当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社3社および持分法非適用関連会社5社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 6 事業区分の変更」をご参照ください。

建設資材事業	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和、北海道管材(株)、日桑建材(株) 建設資材の製造等 <主な関係会社> クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、恵庭アサノコンクリート(株)
建設工事業	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター
石油製品事業	石油製品の販売等 (株)エフケー・ツタイ
資材運送事業	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)
その他の事業	損害保険代理店、車両整備等 <主な関係会社> (株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社、印は非連結子会社、\*印は持分法非適用関連会社  
 2 (株)ピー・イー・エス・ティ・ヨコヤマは平成20年10月1日付で(株)ベストヨコヤマへ名称変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北翔建材(株)	札幌市西区	20	建設資材事業	100 ( )	商品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ネストエージェンシー	札幌市白石区	10	その他の事業	100 ( )	損害保険契約代理 役員の兼任4名
(連結子会社) (株)クワザワリフォームセンター	札幌市白石区	30	建設工事業	100 ( )	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)桑建	茨城県小美玉市	20	建設資材事業	100 ( )	商品の販売等 債務保証
(連結子会社) 丸三商事(株)	仙台市若林区	35	建設工事業	100 ( )	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) (株)光和	北海道網走市	10	建設資材事業	100 ( )	商品の販売等 役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 東日本自工(株)	札幌市西区	30	その他の事業	100 ( )	役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 和寒コンクリート(株)	北海道上川郡 和寒町	20	建設資材事業	100 ( )	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) (株)エフケー・ツタイ (注)3,5	札幌市白石区	60	石油製品事業 建設資材事業	83 ( )	商品の販売等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) (株)住まいのクワザワ (注)3	札幌市中央区	50	建設工事業	100 (20)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任3名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 札幌アサノ運輸(株)	札幌市白石区	20	資材運送事業	60 ( )	商品運送の委託等 役員の兼任1名
(連結子会社) クワザワサッシ工業(株)	札幌市白石区	10	建設資材事業	60 ( )	商品の販売および製品の仕入等 債務保証
(連結子会社) (株)クワザワ工業 (注)3	札幌市白石区	68	建設工事業	73 (24)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任3名
(連結子会社) 山光運輸(株)	札幌市白石区	13	資材運送事業	50 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 北海道管材(株)	札幌市東区	30	建設資材事業	20 ( )	商品の販売等 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
5 (株)エフケー・ツタイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)エフケー・ツタイの主要な損益情報等	売上高	14,215百万円
	経常損失	11百万円
	当期純利益	12百万円
	純資産額	69百万円
	総資産額	2,685百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	378
建設工事業	262
石油製品事業	29
資材運送事業	169
その他の事業	18
全社(共通)	53
合計	909

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従来「その他の事業」に含めておりました資材運送事業を、当連結会計年度より「資材運送事業」として独立して区分表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373	40.1	11.0	3,989

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油価格の高騰による資源高の影響により、景気は減速局面にはいり、下期は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況が国内にも波及し、急速な円高や金融市場の悪化も重なって、金融機関やこれまで輸出に支えられた企業の業績に、大きな悪影響を及ぼすこととなりました。さらに、大企業を中心とした大量の人員削減により雇用情勢も悪化し、個人消費も低迷するなど、景気は一気に後退局面に突入しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、改正建築基準法の施行により大きく影響を受けた前年と比較すると、全国の新設住宅着工戸数は第2四半期から改善があったものの、絶対数としては依然として低水準のまま推移し、第4四半期にはいってからは、大きく前年を下回る結果となりました。さらに、主要市場である北海道は、全国的な状況と比べても厳しい状況が続いており、公共工事の減少や相次ぐ企業破綻により、信用不安が加速されるなど、一層厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業およびオール電化事業への取組みを強化し、さらに新たなプライベートブランド商品を発売するなど、積極的な営業を展開するとともに、既存市場でのシェアの拡大を図りながら、事業の効率化により販売費の削減を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、11月1日に日商岩井マテリアル株式会社から鉄鋼販売分野の営業譲渡を受けたことによる売上高の増加はあったものの、連結子会社のうち1社が前年度下期から持分法適用会社となった影響により、売上高は890億17百万円（前年同期比97.7%）に止まりましたが、原価削減による利益率の向上と、販売費および一般管理費の削減により、営業利益は4億16百万円（前年同期は、営業損失5億8百万円）、また、営業外収益の増加もあって経常利益は4億84百万円（前年同期は、経常損失4億59百万円）、さらに特別損失が前年から大きく減少し、繰延税金資産の計上額が増加したことにより、当期純利益は3億84百万円（前年同期は、当期純損失17億43百万円）と大きく増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、従来「その他の事業」に含めておりました資材運送事業を、当連結会計年度より「資材運送事業」として独立して区分表示しております。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### 建設資材事業

公共事業の減少や連結子会社のうち1社が前年度下期から持分法適用会社となったこともあって、売上高は525億85百万円（前年同期比98.6%）に止まりましたが、販売費等の経費削減により営業利益は7億54百万円（前年同期比111.5%）となりました。

#### 建設工事業

新設住宅着工戸数の絶対数が伸び悩んだため、売上高は255億85百万円（前年同期比95.8%）に止まりましたが、リフォーム事業が伸長して利益率が向上したため、営業利益は3億68百万円（前年同期は営業損失2億80百万円）となり、大きく改善しました。

#### 石油製品事業

第2四半期までの原油価格の高騰による販売価格の上昇があったものの、第3四半期以降の原油価格が大きく下落したため、売上高は88億53百万円（前年同期比98.4%）に止まりました。また、販売価格が乱高下したため、原価や販売費等の経費削減の効果も限定的で、貸倒の発生もあって、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

#### 資材運送事業

資材売上の低迷と連動して、売上高は17億82百万円（前年同期比96.0%）となり、上期における原油価格の高騰に伴う輸送コストの上昇もありましたが、販売費等の経費削減により、営業利益は84百万円（前年同期比120.8%）となりました。

#### その他の事業

売上高は2億11百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。



### 所在地別セグメントの業績

本国以外の国および地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億37百万円となり、前年同期末と比べ7億67百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは34億56百万円となり、前年同期と比べ17億69百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2億20百万円となり、前年同期と比べ9億39百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 24億68百万円となり、前年同期と比べ17億8百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業				
建設工事業	24,288	92.34	4,636	78.15
石油製品事業				
資材運送事業				
その他の事業				
合計	24,288	92.34	4,636	78.15

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来「その他の事業」に含めておりました資材運送事業を、当連結会計年度より「資材運送事業」として独立して区分表示しております。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	52,585	98.6
建設工事業	25,585	95.8
石油製品事業	8,853	98.4
資材運送事業	1,782	96.0
その他の事業	211	97.7
合計	89,017	97.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来「その他の事業」に含めておりました資材運送事業を、当連結会計年度より「資材運送事業」として独立して区分表示しております。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連したオール電化や太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、リニューアルしたホームページを利用して、広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

また、当連結会計年度から、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制に対応する組織体制を構築し、運用しておりますが、一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内外の変化に対応してより有効な内部統制システムの構築・運用を推し進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

##### 1 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

##### 2 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

前連結会計年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比36億99百万円減少して300億75百万円(前年同期比89.0%)となりました。流動資産は同33億65百万円減少の235億12百万円(同87.5%)、固定資産は同3億33百万円減少の65億63百万円(同95.2%)となりました。

流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比1億26百万円減少の40億54百万円(同97.0%)となりました。この減少の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比94百万円減少の2億40百万円(同71.8%)となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比1億13百万円減少の22億67百万円(同95.2%)となりました。この減少の主なものは、貸倒引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比40億1百万円減少して221億38百万円(同84.7%)となりました。流動負債は、同35億円減少して201億円(同85.2%)、固定負債は同5億円減少して20億38百万円(同80.3%)となりました。

流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債の減少の主なものは、事業損失引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比3億1百万円増加して79億36百万円(同103.9%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から23.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期末と比べ7億67百万円増加し、当連結会計年度末には42億37百万円(対前年同期比122.1%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34億56百万円となりました。

前連結会計年度に比べ17億69百万円の増加となった主な要因は、前連結会計年度における税金等調整前当期純損失の計上から転じて税金等調整前当期純利益を計上したことや、仕入債務の増減額の増加などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億20百万円となりました。

前連結会計年度に比べ9億39百万円の増加となった主な要因は、前連結会計年度における有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などの反動減によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は24億68百万円となりました。

前連結会計年度に比べ17億8百万円の減少となった主な要因は、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入が減少した一方で、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して2.3%減少の890億17百万円となりました。

##### 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して3.2%減少の820億74百万円、販売費及び一般管理費は4.1%減少の65億26百万円となりました。

##### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の営業損失から転じて9億25百万円増加の4億16百万円となりました。

##### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度と比較して5.1%増加の2億86百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度と比較して2.3%減少の2億18百万円となりました。この主な要因は支払利息の減少によるものであります。

##### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の経常損失から転じて9億43百万円増加の4億84百万円となりました。

##### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して73.1%減少の64百万円となりました。この主な要因は移転補償金の減少によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して91.9%減少の89百万円となりました。この主な要因は事業損失引当金繰入額の減少によるものであります。

##### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失から転じて17億80百万円増加の4億58百万円となりました。

##### 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して92.0%減少の33百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は66百万円、法人税等調整額は32百万円となりました。

##### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の当期純損失から転じて21億27百万円増加の3億84百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、国内の景気動向から大規模な設備投資は控えるも、資材運送事業において隣接した建物と土地を取得するなどの設備投資を実施した結果、グループ全体で1億5百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 建設資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、設備の代替に伴う設備投資等を中心として総額21百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 建設工事事業

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 石油製品事業

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 資材運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売拠点の拡充を目的とした土地や建物の取得を中心として総額75百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) その他の事業

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (6) 全社共通

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫 その他	316		[1] 853 (363,960)	9	24	1,203	169
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	40		48 (3,189)			88	17
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	45		48 (4,111)		0	93	19
北見支店 (北海道北見市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫					0	0	10
函館支店 (北海道函館市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	15		17 (2,409)		0	33	18
旭川支店 (北海道旭川市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	33		101 (2,812)			135	19
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区 他)	建設資材事業 建設工事業	事務所	[14]				0	0	22
横浜事業所 (横浜市都筑区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[28]						16
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[1] 63		[0] 67 (1,655)		1	132	31
茨城支店 (茨城県水戸市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8]		[0]				15
つくば営業所 (茨城県つくば市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[19]		40 (1,884)			40	12
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫					0	0	12
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] 0				0	0	13

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 提出会社の本社他の中には、連結会社以外への賃貸設備として、日桑建材(株)(非連結子会社)に貸与中の建物8百万円、店舗付賃貸マンション(クワザワハイツ)101百万円、駐車場(フラワーコーポ)10百万円を含んでおります。

4 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材事業	事務所	[4] 2	[0] 0	[1] (34,687)		[0]	2	11
(株)ネスト エージェン シー	本社他 (札幌市白 石区他)	その他の事業	事務所	[2]				[0]		11
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 白石区)	建設工事業	事務所	0				[0]	0	17
(株)桑建	本社他 (茨城県小 美玉市他)	建設資材事業	事務所	[9]				[0]		15
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事業	事務所	0 12	[1]	[1] 11 203 (1,647)		[0] 0 0	216	21
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材事業	事務所	[0] 57 112	[3] 1	167 (10,359)		[4] 0	281	29
東日本自工 (株)	本社 (札幌市 西区)	その他の事業	事務所 工場	18	1	114 (3,622)		[0] 0	135	7
和寒コンク リート(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材事業	事務所 工場	13	12	34 (28,541)		1	61	14
(株)エフケー ・ツタイ	本社他 (札幌市 白石区他)	石油製品事業 建設資材事業	事務所	[3] 3 640	[1] 45	[3] 2 203 (12,714)		[1] 2	892	55
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 中央区他)	建設工事業	事務所 モデル ハウス	[24] 12 14	[1]	[41] 15 (1,225)		[6] 0	29	72
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送事業	事務所 車両	[1] 16	[0] 17	[0] 3 73 (5,213)		[1] 1	108	25
クワザワ サッシ工業 (株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材事業	事務所	1	0			[0] 0	1	16
(株)クワザワ 工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事業	事務所	[14] 60	[0]	[0] 153 (1,628)		[0] 0	213	99
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送事業	事務所 車両	[0] 46	[92] 0 24	450 (36,398)		[0] 0 0	522	144

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417		318

(注) 株式配当 1 : 0.04

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	2	70	1	1	414	500	
所有株式数 (単元)		1,709	10	3,785	10	1	2,743	8,258	89,248
所有株式数 の割合(%)		20.70	0.12	45.83	0.12	0.01	33.22	100.00	

(注) 1 自己株式29,410株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に410株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	360	4.32
桑澤 孝通	札幌市中央区	357	4.27
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	217	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	207	2.47
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.40
計		3,933	47.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,229,000	8,229	
単元未満株式	普通株式 89,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,229	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が410株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	29,000	0	29,000	0.34
計		29,000	0	29,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,471	893
当期間における取得自己株式	289	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	29,410		29,699	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同じく1株5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	41	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	361	530	530	469	352
最低(円)	245	311	390	265	174

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	265	250	191	240	195	174
最低(円)	240	190	190	205	195	174

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福島 秀 男	昭和25年 2月13日生	昭和47年 4月 日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 平成16年 4月 同社執行役員セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成18年 4月 同社常務執行役員CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成18年 6月 同社取締役常務執行役員CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成19年 4月 同社取締役常務執行役員CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成19年 6月 当社取締役会長(現任) 平成20年 4月 太平洋セメント株式会社取締役常務執行役員資源カンパニープレジデント(現任)	(注)3	
代表取締役社長		桑澤 嘉 英	昭和28年 6月 8日生	昭和51年 4月 東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 昭和56年 7月 当社入社 昭和59年 2月 札幌建材支店長 昭和60年 5月 取締役札幌建材支店長 昭和62年 5月 常務取締役営業三部長 平成 2年 6月 専務取締役東京本部副本部長 平成 7年 6月 代表取締役副社長 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	360
代表取締役専務	営業統括	遠藤 實	昭和16年 4月28日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和57年 2月 北海道営業部営業一部長 昭和62年 5月 取締役営業一部長 平成 9年 6月 常務取締役東京本部長 平成12年 6月 専務取締役営業統括、東京本部長 平成13年 6月 専務取締役営業統括 平成17年 5月 株式会社エフケー・ツタイ代表取締役社長(現任) 平成17年12月 東日本自工株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役専務営業統括(現任) 平成21年 6月 株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長(現任)	(注)3	73



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 経営企画部長	桑澤 孝通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社(現、パナソニック電工株式会社)入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役経営企画部長 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年6月 常務取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	357
常務取締役	北海道本部長	木谷 三夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	東京本部長	小出 恒男	昭和22年8月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 函館支店長 平成17年10月 北海道本部副本部長 平成18年3月 東京本部副本部長 平成18年6月 取締役東京本部副本部長 平成19年4月 取締役東京本部長 平成19年6月 常務取締役東京本部長(現任)	(注)3	3
取締役	北海道本部 副本部長	北向 一聖	昭和21年9月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年4月 釧路支店長 平成9年6月 苫小牧支店長 平成13年3月 札幌営業二部長 平成16年3月 北海道本部部長 平成17年10月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長(現任)	(注)3	6
取締役	経理部長	三田 久郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 当社入社 平成15年3月 内部監査室長 平成18年6月 取締役経理部長(現任)	(注)3	1
取締役	総務部長	土屋 喜一郎	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 総務部次長 平成15年6月 総務部長 平成20年6月 取締役総務部長(現任)	(注)3	7
取締役		越智 通広	昭和32年3月8日生	昭和62年6月 越智産業株式会社入社 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和60年7月 日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)入社 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成14年10月 株式会社ジューテック代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		芝山 好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 平成元年4月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
監査役 (常勤)		佐々木 實	昭和22年7月16日生	昭和49年4月 住友林業株式会社入社 平成10年4月 同社総務部長 平成12年4月 住友林業情報システム株式会社取締役社長 平成14年4月 住友林業株式会社情報システム部長 平成15年4月 同社経理部長 平成17年4月 スミリンビジネスサービス株式会社取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成20年4月 当社常任顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		萩原 信好	昭和33年8月5日生	昭和56年4月 日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関西支店業務部 平成11年11月 同社海外事業本部海外企画部 平成12年10月 グランドセメント(現タイハイヨウセメントフィリピンズ)取締役副社長 平成16年6月 株式会社三荒取締役管理部長 平成20年4月 太平洋セメント株式会社北海道支店業務部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		伊藤 裕康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和55年6月 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 平成元年10月 株式会社ケーデーシステムズ代表取締役社長(現任) 平成3年2月 株式会社ケーデーシステムズ代表取締役社長(現任) 平成19年3月 北第百通信電気株式会社取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						814

- (注) 1 取締役会長 福島秀男、取締役 越智通広、足立建一郎の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 萩原信好、伊藤裕康の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役 桑澤孝通は、代表取締役社長 桑澤嘉英の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底と、コンプライアンス（法令遵守）に基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

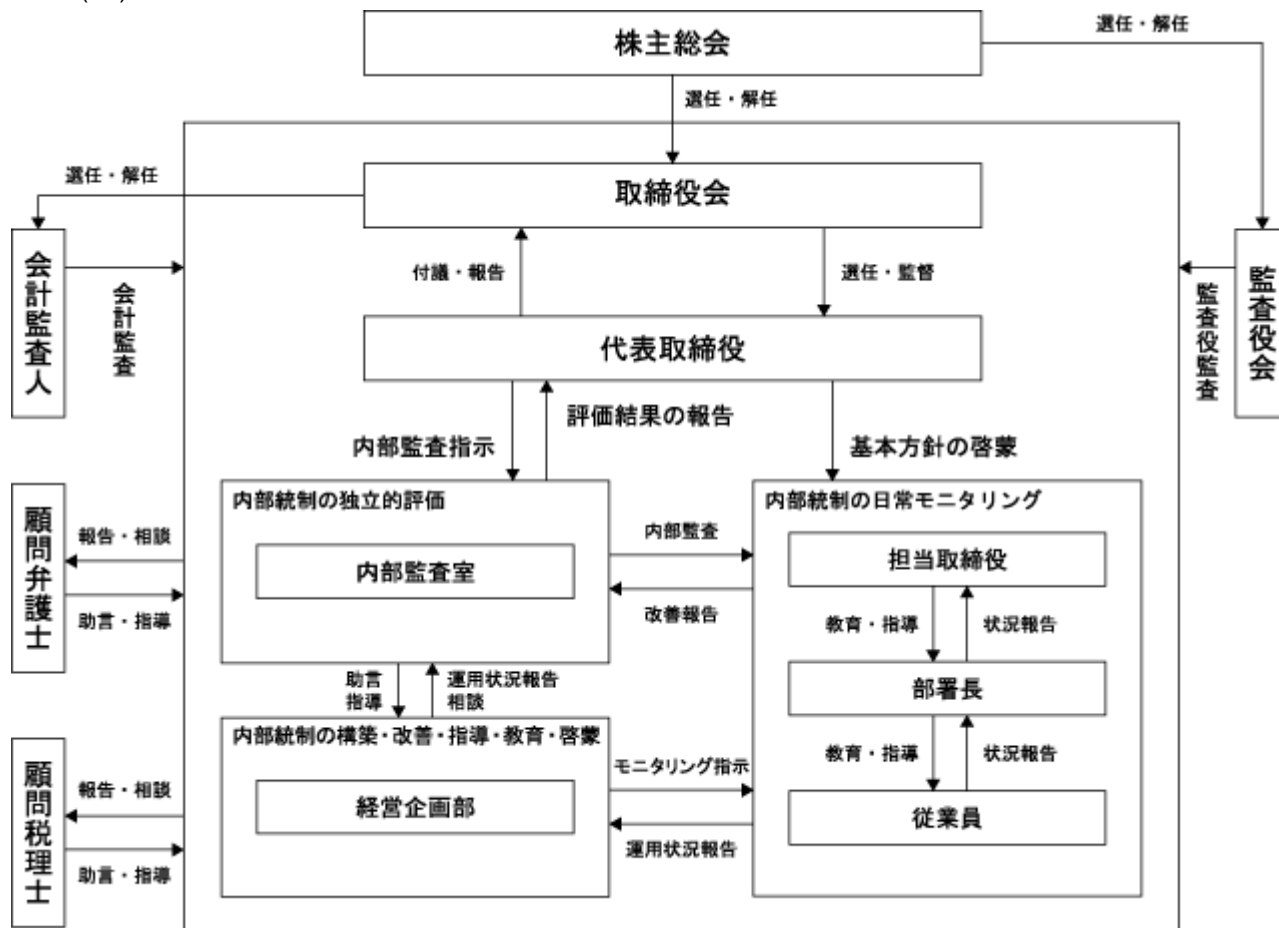
##### (イ) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む13名（提出日現在、社外取締役3名を含む12名）で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定例的に開催し、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役2名（提出日現在、社外監査役2名を含む3名）も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。また、取締役3名（提出日現在2名）は、主要なグループ会社の責任者を兼務しており、グループの経営状況等も逐次報告し、業務の執行状況が把握できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役1名を含む2名で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、その他に、月例会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。（提出日現在、監査役会設置会社に定款変更し、社外監査役2名を含む3名で構成）

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

(ロ) 提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(ハ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、各部署の業務全般に関する内部監査を継続的に実施しております。内部監査室は監査室長他2名の計3名で構成されております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室より監査役へ定期的な報告を行うとともに、監査役からの指導対応や関係資料の作成等のサポートを行っております。また、監査役より内部監査体制や監査方法について助言等を受けております。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査人は選任しておりませんが、会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、期中・期末に会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。(提出日現在、会計監査人設置会社に定款変更)

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 篠河 清彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 清水 芳彦 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### (ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役福島秀男は、当社の大株主である太平洋セメント(株)の取締役常務執行役員で、年4回取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役越智通広は、当社が提携している会社である越智産業(株)の代表取締役、社外取締役足立建一郎は、当社が提携している会社である(株)ジューテックの代表取締役であります。社外取締役越智通広は年2回、社外取締役足立建一郎は年4回取締役会に出席し、経営戦略や経営効率はもちろん、コーポレート・ガバナンスの構築や業界の動き等について、提言・助言を行っております。各社共、当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、取締役個人と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役萩原信好は、当社の大株主である太平洋セメント(株)の北海道支店業務部長であります。当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

(提出日現在、社外監査役伊藤裕康は、(株)ケーデーシステムズの代表取締役および北第百通信電気(株)の取締役会長であります。各社共、当社との取引はありません。)

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題と認識しております。業務に係わる全てのリスクを適切に管理・統制するため、各部門の分担や情報伝達体制の充実を図り、また取引先を含めた安全衛生協力会を組織化するなど、リスク管理体制の整備を進めております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は、82百万円(すべて社内取締役)であります。

当社の社内監査役に対する年間報酬総額は、4百万円であります。また、社外監査役に対する年間報酬総額は、0百万円であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	0
連結子会社				
計			40	0

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

内部統制の整備・運用・評価等にかかる、助言業務に関するものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表についてはあずさ監査法人により、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度の連結財務諸表及び第59期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年7月1日

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,537	4,304
受取手形及び売掛金	16,542	14,051
リース投資資産	-	0
たな卸資産	2 6,185	-
商品及び製品	-	499
販売用不動産	-	3,120
未成工事支出金	-	723
原材料及び貯蔵品	-	13
繰延税金資産	239	249
その他	452	609
貸倒引当金	78	61
流動資産合計	26,878	23,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,607	2 3,620
減価償却累計額	2,025	2,178
建物及び構築物（純額）	1,582	1,441
機械装置及び運搬具	1,206	1,166
減価償却累計額	1,065	1,065
機械装置及び運搬具（純額）	140	101
土地	2 2,401	2 2,454
リース資産	-	10
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	9
その他	269	265
減価償却累計額	212	218
その他（純額）	56	46
有形固定資産合計	4,180	4,054
無形固定資産		
のれん	106	60
リース資産	-	28
その他	229	152
無形固定資産合計	335	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 786	1, 2 701
長期貸付金	48	52
繰延税金資産	69	84
その他	1,909	1,994
貸倒引当金	432	565
投資その他の資産合計	2,380	2,267
固定資産合計	6,897	6,563
資産合計	33,775	30,075



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,789	2 17,150
短期借入金	3,793	1,573
1年内返済予定の長期借入金	2 337	2 129
リース債務	-	8
未払法人税等	33	50
賞与引当金	186	153
役員賞与引当金	8	9
完成工事補償引当金	36	40
訴訟損失引当金	52	52
その他	1,363	932
流動負債合計	23,601	20,100
固定負債		
長期借入金	2 412	2 406
リース債務	-	31
退職給付引当金	717	558
役員退職慰労引当金	190	-
事業損失引当金	483	279
負ののれん	157	105
その他	576	656
固定負債合計	2,538	2,038
負債合計	26,140	22,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,963	6,306
自己株式	8	9
株主資本合計	6,691	7,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	45
少数株主持分	897	948
純資産合計	7,635	7,936
負債純資産合計	33,775	30,075

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	91,100	89,017
売上原価	84,801	<sup>1</sup> 82,074
売上総利益	6,298	6,942
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,807	<sup>2</sup> 6,526
営業利益又は営業損失( )	508	416
営業外収益		
受取利息	50	47
受取配当金	22	17
負ののれん償却額	53	52
持分法による投資利益	5	11
雑収入	139	157
営業外収益合計	272	286
営業外費用		
支払利息	129	118
債権売却損	58	73
保証債務費用	1	5
雑損失	34	20
営業外費用合計	223	218
経常利益又は経常損失( )	459	484
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 11	<sup>3</sup> 6
投資有価証券売却益	6	0
関係会社株式売却益	1	-
事業譲渡益	-	38
保証債務取崩額	13	1
貸倒引当金戻入額	72	8
役員退職慰労引当金戻入額	-	9
子会社整理損失引当金戻入額	14	-
受取保険金	33	-
移転補償金	84	-
特別利益合計	238	64

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	3
固定資産売却損	4 3	4 0
固定資産除却損	5 39	5 6
減損損失	6 229	6 8
投資有価証券評価損	42	12
たな卸資産評価損	38	-
リース解約損	-	3
退職給付費用	-	7
役員退職慰労金	9	-
役員退職慰労引当金繰入額	203	3
持分変動損失	-	2
訴訟関連損失	-	9
訴訟損失引当金繰入額	52	-
事業損失引当金繰入額	483	32
特別損失合計	1,100	89
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,322	458
法人税、住民税及び事業税	91	66
法人税等調整額	328	32
法人税等合計	419	33
少数株主利益	2	41
当期純利益又は当期純損失( )	1,743	384

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,572	5,963
当期変動額		
剰余金の配当	49	41
当期純利益又は当期純損失( )	1,743	384
連結範囲の変動	184	-
当期変動額合計	1,608	342
当期末残高	5,963	6,306
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,301	6,691
当期変動額		
剰余金の配当	49	41
当期純利益又は当期純損失( )	1,743	384
連結範囲の変動	184	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,609	341
当期末残高	6,691	7,033

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	157	46
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	91
<b>当期変動額合計</b>	110	91
<b>当期末残高</b>	46	45
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,162	897
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	51
<b>当期変動額合計</b>	264	51
<b>当期末残高</b>	897	948
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,620	7,635
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	49	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,743	384
連結範囲の変動	184	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	40
<b>当期変動額合計</b>	1,985	301
<b>当期末残高</b>	7,635	7,936

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,322	458
減価償却費	337	301
減損損失	229	8
のれん償却額	52	45
負ののれん償却額	53	52
貸倒引当金の増減額( は減少)	392	115
受取利息及び受取配当金	73	64
支払利息	188	191
持分法による投資損益( は益)	5	11
持分変動損益( は益)	-	2
有形固定資産売却損益( は益)	8	-
有形固定資産除却損	39	-
有形固定資産除却損益( は益)	-	1
投資有価証券売却損益( は益)	6	-
投資有価証券評価損益( は益)	42	-
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	11
前期損益修正損益( は益)	-	3
事業譲渡損益( は益)	-	38
関係会社株式売却損益( は益)	1	-
保険返戻金	33	-
移転補償金	84	-
子会社整理損失引当金の増減額( は減少)	181	-
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	52	-
事業損失引当金の増減額( は減少)	483	203
退職給付引当金の増減額( は減少)	120	158
賞与引当金の増減額( は減少)	0	33
役員賞与引当金の増減額( は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	191	190
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	0	3
売上債権の増減額( は増加)	3,558	2,276
たな卸資産の増減額( は増加)	626	1,827
その他の資産の増減額( は増加)	574	61
仕入債務の増減額( は減少)	2,411	638
未払又は未収消費税等の増減額	59	146
その他の負債の増減額( は減少)	165	446
小計	1,787	3,617
利息及び配当金の受取額	73	64
利息の支払額	186	183
保険金の受取額	33	-
移転補償金の受取額	84	-
法人税等の支払額	106	44
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686	3,456

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	89	86
定期預金の払戻による収入	91	86
有形固定資産の取得による支出	811	-
固定資産の取得による支出	-	105
有形固定資産の売却による収入	210	-
固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	10	35
投資有価証券の売却による収入	111	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 760	-
事業譲渡による収入	-	38
貸付けによる支出	233	529
貸付金の回収による収入	330	391
その他	2	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,159</b>	<b>220</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	859	2,220
長期借入れによる収入	515	130
長期借入金の返済による支出	2,080	344
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	49	41
少数株主からの払込みによる収入	-	10
少数株主への配当金の支払額	3	0
リース債務の返済による支出	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>759</b>	<b>2,468</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233	767
現金及び現金同等物の期首残高	3,501	3,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,469	1 4,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ネストエージェンシー、東日本自工㈱、和寒コンクリート㈱およびクワザワサッシ工業㈱については重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、連結子会社であった北海道管材㈱は、保有株式の売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社といたしました。</p> <p>さらに、連結子会社であったドリゾール工業㈱は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            日桑建材㈱            恵庭アサノコンクリート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            日桑建材㈱            恵庭アサノコンクリート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社 会社等の名称 北海道管材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 等の名称</p> <p>日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社 会社等の名称 北海道管材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 等の名称</p> <p>日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p> <p>また、平成19年10月に保有株式を売却した北海道管材(株)については平成19年4月1日から平成19年9月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>さらに、平成20年3月に清算終了したドリゾール工業(株)については平成19年1月1日から平成20年3月28日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原 および 価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあ 決算末日の市場価格 るもの 等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のな 移動平均法による原 いもの 価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>未成工事支出金および販売用 不動産については個別法による 原価法、その他の商品については 主として移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。 未成工事支出金および販売用不 動産については個別法、その他の 商品については主として移動平 均法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)に変更しております。 これにより当連結会計年度の売上 総利益、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益が2百万 円減少しております。 なお、時価が著しく下落してい ない販売用不動産についても全体の 含み損の金額に重要性があったた め、これを事業損失引当金の基礎に 含めておりましたが、当連結会計年 度において、当会計基準適用によ り、当該引当金のうち含み損相当額 と販売用不動産を243百万円相殺し ております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま す。 デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が20百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が8百万円それぞれ増加しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は21百万円増加し、税金等調整前当期純損失が224百万円増加しております。</p> <p>事業損失引当金            特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            (追加情報)            当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p> <p>これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>事業損失引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、投資その他の資産の「差入保証金」(当連結会計年度1,129百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ722百万円、3,505百万円、1,941百万円、15百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度 6百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度5百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損益(は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度 0百万円)および「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度12百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 104百万円)については、リース投資資産の取得による支出を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度16百万円)については、無形固定資産の売却による収入を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」に集約して表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産の売却による収入は、含まれておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 188百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 198百万円</p>
<p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,021百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)703百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 2,601百万円</p> <p>建物 222百万円</p> <p>土地 526百万円</p> <p>投資有価証券 136百万円</p> <hr/> <p>計 3,486百万円</p>	<p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,142百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)375百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 207百万円</p> <p>土地 525百万円</p> <p>投資有価証券 108百万円</p> <hr/> <p>計 841百万円</p>
<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 128百万円</p>	<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 15百万円</p>
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 1,898百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 105百万円</p>	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 3,608百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 67百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 2百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 3,202百万円 貸倒引当金繰入額 32百万円 賞与引当金繰入額 178百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 80百万円 減価償却費 214百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 3,066百万円 貸倒引当金繰入額 229百万円 賞与引当金繰入額 138百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 67百万円 減価償却費 189百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 11百万円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 5百万円 計 6百万円
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2百万円 計 3百万円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 0百万円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 計 39百万円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 計 6百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>北海道北広島市、ほか1件</td> <td>土地、建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>北海道函館市、ほか7件</td> <td>土地、建物等</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により、一部の子会社および営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>79</td></tr> <tr><td>建物</td><td>70</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>62</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	共用資産	北海道北広島市、ほか1件	土地、建物等	106	営業店舗	北海道函館市、ほか7件	土地、建物等	123	合計			229	種類	金額（百万円）	土地	79	建物	70	構築物	2	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	4	電話加入権	1	のれん	1	リース資産	62	長期前払費用	3	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県水戸市、ほか1件</td> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8	合計			8	種類	金額（百万円）	リース資産	8
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
共用資産	北海道北広島市、ほか1件	土地、建物等	106																																																		
営業店舗	北海道函館市、ほか7件	土地、建物等	123																																																		
合計			229																																																		
種類	金額（百万円）																																																				
土地	79																																																				
建物	70																																																				
構築物	2																																																				
機械及び装置	2																																																				
工具、器具及び備品	4																																																				
電話加入権	1																																																				
のれん	1																																																				
リース資産	62																																																				
長期前払費用	3																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8																																																		
合計			8																																																		
種類	金額（百万円）																																																				
リース資産	8																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,051	1,888		25,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,939	3,471		29,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,471株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,537百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67百万円	現金及び現金同等物	3,469百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,304百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67百万円	現金及び現金同等物	4,237百万円								
現金及び預金勘定	3,537百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67百万円																				
現金及び現金同等物	3,469百万円																				
現金及び預金勘定	4,304百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67百万円																				
現金及び現金同等物	4,237百万円																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>北海道管材(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道管材(株)株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道管材(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,301百万円	固定資産	58百万円	流動負債	1,908百万円	固定負債	12百万円	少数株主持分	220百万円	株式売却後の投資持分	87百万円	関係会社株式売却益	1百万円	北海道管材(株)株式の売却価格	131百万円	北海道管材(株)の現金及び現金同等物	891百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	760百万円	
流動資産	2,301百万円																				
固定資産	58百万円																				
流動負債	1,908百万円																				
固定負債	12百万円																				
少数株主持分	220百万円																				
株式売却後の投資持分	87百万円																				
関係会社株式売却益	1百万円																				
北海道管材(株)株式の売却価格	131百万円																				
北海道管材(株)の現金及び現金同等物	891百万円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	760百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	666	208	49	408	機械装置 及び運搬具	653	289	53	310
その他(工具、 器具及び備品)	197	99	12	85	その他(工具、 器具及び備品)	192	132	12	47
その他 (ソフトウェア)	7	4	0	3	その他 (ソフトウェア)	7	6		1
合計	871	311	62	497	合計	854	428	66	359
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 171百万円 一年超 370百万円 合計 541百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 44百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 165百万円 一年超 227百万円 合計 392百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 32百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 162百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19百万円 減価償却費相当額 143百万円 減損損失 62百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 178百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19百万円 減価償却費相当額 158百万円 減損損失 8百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 34百万円 一年超 134百万円 合計 169百万円				



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	8	7	1	機械装置 及び運搬具	4	3	0
その他(工具、 器具及び備品)	9	5	3	その他(工具、 器具及び備品)	7	5	1
その他 (ソフトウェア)	5	2	3	その他 (ソフトウェア)	5	3	2
合計	23	15	8	合計	17	13	4
(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 37百万円 一年超 53百万円 合計 90百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額79百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 30百万円 一年超 23百万円 合計 54百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額47百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 50百万円 減価償却費 3百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 35百万円 減価償却費 3百万円			
				オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 4百万円 一年超 26百万円 合計 31百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	72	163	90	61	92	31
小計	72	163	90	61	92	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	158	142	16	198	125	73
小計	158	142	16	198	125	73
合計	231	305	74	259	217	41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額であります。

その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において6百万円、前連結会計年度において13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
111	6	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	291	284
合計	291	284
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	37	37
関連会社株式	151	161
合計	188	198

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当連結会計年度において5百万円、前連結会計年度において28百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、経理部門等の申請により、所定の社内規定に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)および当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,555百万円	年金資産	853百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	702百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6百万円	未認識数理計算上の差異	151百万円	未認識過去勤務債務	173百万円	<hr/>		退職給付引当金	717百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,423百万円	年金資産	641百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	781百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3百万円	未認識数理計算上の差異	335百万円	未認識過去勤務債務	115百万円	<hr/>		退職給付引当金	558百万円
退職給付債務	1,555百万円																																				
年金資産	853百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	702百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6百万円																																				
未認識数理計算上の差異	151百万円																																				
未認識過去勤務債務	173百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	717百万円																																				
退職給付債務	1,423百万円																																				
年金資産	641百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	781百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3百万円																																				
未認識数理計算上の差異	335百万円																																				
未認識過去勤務債務	115百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	558百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	90百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	22百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円	過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の費用処理額	32百万円	割増退職金	5百万円	<hr/>		退職給付費用	81百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	83百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	25百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円	過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	割増退職金	9百万円	<hr/>		退職給付費用	74百万円
勤務費用	90百万円																																				
利息費用	29百万円																																				
期待運用収益	22百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円																																				
過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円																																				
割増退職金	5百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	81百万円																																				
勤務費用	83百万円																																				
利息費用	29百万円																																				
期待運用収益	25百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円																																				
過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																				
割増退職金	9百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	74百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の差異の費用処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		数理計算上の差異の費用処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の差異の費用処理年数	5年	同左		数理計算上の差異の費用処理年数	10年	同左					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
過去勤務債務の差異の費用処理年数	5年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
過去勤務債務の差異の費用処理年数	5年																																				
同左																																					
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																				
同左																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,939百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	76百万円	未払事業税	3百万円	退職給付引当金	283百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	減損損失	250百万円	貸倒引当金	116百万円	事業損失引当金	374百万円	繰越欠損金	1,872百万円	その他	210百万円	繰延税金資産小計	3,266百万円	評価性引当額	2,939百万円	繰延税金資産合計	327百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	特別償却準備金	36百万円	その他	17百万円	繰延税金負債合計	80百万円	繰延税金資産の純額	246百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	62百万円	未払事業税	5百万円	退職給付引当金	221百万円	未払役員退職慰労金	65百万円	減損損失	236百万円	貸倒引当金	106百万円	事業損失引当金	213百万円	繰越欠損金	1,974百万円	その他	368百万円	繰延税金資産小計	3,255百万円	評価性引当額	2,908百万円	繰延税金資産合計	346百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	特別償却準備金	23百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	44百万円	繰延税金資産の純額	302百万円
賞与引当金	76百万円																																																																				
未払事業税	3百万円																																																																				
退職給付引当金	283百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																				
減損損失	250百万円																																																																				
貸倒引当金	116百万円																																																																				
事業損失引当金	374百万円																																																																				
繰越欠損金	1,872百万円																																																																				
その他	210百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,266百万円																																																																				
評価性引当額	2,939百万円																																																																				
繰延税金資産合計	327百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																																				
特別償却準備金	36百万円																																																																				
その他	17百万円																																																																				
繰延税金負債合計	80百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	246百万円																																																																				
賞与引当金	62百万円																																																																				
未払事業税	5百万円																																																																				
退職給付引当金	221百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	65百万円																																																																				
減損損失	236百万円																																																																				
貸倒引当金	106百万円																																																																				
事業損失引当金	213百万円																																																																				
繰越欠損金	1,974百万円																																																																				
その他	368百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,255百万円																																																																				
評価性引当額	2,908百万円																																																																				
繰延税金資産合計	346百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																				
特別償却準備金	23百万円																																																																				
その他	18百万円																																																																				
繰延税金負債合計	44百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	302百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	2.7%	のれん及び負ののれん償却額	2.5%	評価性引当額	33.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																				
住民税均等割	2.7%																																																																				
のれん及び負ののれん償却額	2.5%																																																																				
評価性引当額	33.9%																																																																				
その他	1.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	2,073	91,100		91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	531	3,155	(3,155)	
計	55,544	27,014	9,091	2,604	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,536	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失( )	676	280	58	68	405	(914)	508
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	13,826	14,651	2,521	1,686	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	52	310	27	337
減損損失	127	102			229		229
資本的支出	125	25	564	45	760	50	811

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(861百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,564百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,585	25,585	8,853	1,782	211	89,017		89,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,088	142	80	488	1	2,801	(2,801)	
計	54,673	25,727	8,933	2,270	213	91,818	(2,801)	89,017
営業費用	53,919	25,359	8,952	2,186	209	90,626	(2,025)	88,601
営業利益又は 営業損失( )	754	368	19	84	3	1,191	(775)	416
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	12,092	12,866	1,989	1,327	292	28,568	1,507	30,075
減価償却費	107	28	100	37	2	275	25	301
減損損失	6	1				8		8
資本的支出	21	4		75	0	101	4	105

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

資材運送事業.....貨物運送等

その他の事業.....損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(829百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,382百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の「建設資材事業」の営業利益および「建設資材事業」の資産が2百万円減少しております。



## 6 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	1,856	216	91,100		91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	529	1	3,155	(3,155)	
計	55,544	27,014	9,091	2,386	218	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,316	220	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失( )	676	280	58	70	1	405	(914)	508
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	13,826	14,651	2,521	1,388	298	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	50	1	310	27	337
減損損失	127	102				229		229
資本的支出	125	25	564	45		760	50	811

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	製造業	(被所有)直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	2,497	支払手形 買掛金 差入保証金	185 123 184

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海道管材料株式会社	札幌市東区	30	卸売業	所有直接20.0	商品の販売 役員の兼任	建設資材の販売	1,749	受取手形 売掛金	352 96

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桑澤商事株式会社(注3)	札幌市中央区	10	不動産業	(被所有)直接5.4	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	22	差入保証金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ミノルブランニング(注4)	札幌市中央区	3	不動産業	なし	工事の施工 役員の兼任	工事の施工	12		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 工事の施工については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

3 当社常務取締役桑澤孝通が議決権の50.0%、当社代表取締役社長桑澤嘉英が26.7%および近親者が23.3%を所有しております。

4 当社代表取締役専務遠藤實の近親者が、議決権の100.0%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.73円	1株当たり純資産額	840.14円
1株当たり当期純損失	209.52円	1株当たり当期純利益	46.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,635	7,936
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,738	6,988
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	897	948
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	25	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,321	8,317

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,743	384
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,743	384
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,322	8,319

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,793	1,573	1.695	
1年以内に返済予定の長期借入金	337	129	1.755	
1年以内に返済予定のリース債務		8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	412	406	1.736	平成22年4月20日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		31		平成22年4月30日～ 平成26年2月28日
その他有利子負債				
合計	4,543	2,149		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126	126	101	25
リース債務	8	8	8	7

(2)【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	17,226	24,701	26,869	20,220
税金等調整前四半期純利益又は純損失( )金額 (百万円)	242	197	363	140
四半期純利益又は純損失( )金額 (百万円)	185	67	243	259
1株当たり四半期純利益又は純損失( )金額 (円)	22.31	8.08	29.25	31.17

### 3. 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

### 4. 訴訟

平成20年9月8日、当社ならびに当社連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、株式会社松村組に対し清算金の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起いたしました。

これは平成7年1月24日に共同事業者として三社間で締結した、北海道上磯郡上磯町（現北斗市）における大規模宅地開発事業に係る基本協定および平成16年2月26日に更新された現協定に定められた本事業の決算の結果生じた欠損金の分担条項に基づき、当社および株式会社住まいのクワザワが株式会社松村組の負担すべき清算金約4億39百万円および遅延損害金、訴訟費用の支払を求めたものであります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098	1,607
受取手形	1 7,157	1 5,055
売掛金	1 4,337	1 4,652
完成工事未収入金	1 1,307	1 1,283
リース投資資産	-	12
商品	350	-
商品及び製品	-	320
未成工事支出金	935	330
前渡金	3	-
前払費用	4	2
繰延税金資産	111	139
短期貸付金	0	1,503
未収入金	94	96
その他	53	55
貸倒引当金	46	37
流動資産合計	15,408	15,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,489	2 1,492
減価償却累計額	969	1,006
建物（純額）	520	485
構築物	142	147
減価償却累計額	111	117
構築物（純額）	30	30
工具、器具及び備品	163	149
減価償却累計額	119	123
工具、器具及び備品（純額）	44	26
土地	2 1,187	2 1,176
リース資産	-	10
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	9
有形固定資産合計	1,781	1,728
無形固定資産		
のれん	7	4
ソフトウェア	208	135
リース資産	-	28
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	221	174

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 424	2 340
関係会社株式	417	417
出資金	35	35
長期貸付金	8	7
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	940	914
破産更生債権等	337	376
長期前払費用	16	13
差入保証金	966	952
その他	165	88
貸倒引当金	320	339
投資その他の資産合計	2,997	2,811
固定資産合計	5,000	4,714
資産合計	20,409	19,737
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 8,004	1, 2 7,794
買掛金	1, 2 3,589	1, 2 3,666
工事未払金	1, 2 884	1, 2 856
1年内返済予定の長期借入金	2 295	2 100
リース債務	-	8
未払金	223	221
未払法人税等	1	11
未払消費税等	12	81
未成工事受入金	402	106
預り金	11	11
保証債務	4	9
賞与引当金	108	86
完成工事補償引当金	10	13
その他	5	22
流動負債合計	13,553	12,991
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 375	2 275
リース債務	-	31
繰延税金負債	55	24
退職給付引当金	416	319
役員退職慰労引当金	129	-
関係会社事業損失引当金	339	348
長期預り保証金	436	410
その他	20	112
固定負債合計	1,774	1,523
負債合計	15,327	14,514

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	51	34
別途積立金	5,336	3,936
繰越利益剰余金	1,263	382
利益剰余金合計	4,313	4,541
自己株式	8	9
株主資本合計	5,041	5,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	46
評価・換算差額等合計	41	46
純資産合計	5,082	5,222
負債純資産合計	20,409	19,737



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	47,987	48,334
完成工事高	10,514	10,820
売上高合計	58,501	59,154
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	486	350
当期商品仕入高	45,063	45,519
合計	45,550	45,870
商品期末たな卸高	350	320
商品売上原価	45,199	45,549
完成工事原価	9,658	9,730
売上原価合計	54,858	55,280
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	2,787	2,784
完成工事総利益	855	1,089
売上総利益合計	3,643	3,874
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	336	350
役員報酬及び給料手当	1,643	1,632
賞与引当金繰入額	108	86
退職給付費用	44	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
福利厚生費	323	304
減価償却費	143	134
賃借料	278	272
貸倒引当金繰入額	-	82
その他	804	781
販売費及び一般管理費合計	3,693	3,684
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>50</b>	<b>190</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 46	3 47
受取配当金	3 22	3 18
経営指導料	3 52	3 43
雑収入	3 84	3 87
営業外収益合計	206	196
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56	63
債権売却損	42	55
保証債務費用	-	5
雑損失	19	13
営業外費用合計	118	136
<b>経常利益</b>	<b>38</b>	<b>250</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 4	2 5
投資有価証券売却益	6	-
関係会社株式売却益	102	-
貸倒引当金戻入額	53	-
保証債務取崩額	8	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9
特別利益合計	174	14
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	2 7	2 1
減損損失	4 47	4 8
投資有価証券評価損	15	9
関係会社株式評価損	59	-
関係会社整理損	1	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,089	8
役員退職慰労引当金繰入額	132	-
特別損失合計	1,354	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,142	236
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	380	39
法人税等合計	385	34
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,528	270

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,368	34.9	3,310	34.0
外注費		6,162	63.8	6,298	64.7
経費		127	1.3	121	1.3
計		9,658	100.0	9,730	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104	104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建築積立金</b>		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	68	51
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	51	34
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,336	5,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,400
当期変動額合計	-	1,400
当期末残高	5,336	3,936

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	297	1,263
当期変動額		
剰余金の配当	49	41
特別償却準備金の取崩	17	17
別途積立金の取崩	-	1,400
当期純利益又は当期純損失( )	1,528	270
当期変動額合計	1,560	1,645
当期末残高	1,263	382
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,891	4,313
当期変動額		
剰余金の配当	49	41
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,528	270
当期変動額合計	1,578	228
当期末残高	4,313	4,541
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,619	5,041
当期変動額		
剰余金の配当	49	41
当期純利益又は当期純損失( )	1,528	270
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,578	227
当期末残高	5,041	5,268

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	146	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	87
当期変動額合計	105	87
当期末残高	41	46
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	146	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	87
当期変動額合計	105	87
当期末残高	41	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,766	5,082
当期変動額		
剰余金の配当	49	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,528	270
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	87
当期変動額合計	1,684	140
当期末残高	5,082	5,222

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については移動平均法による原価法によっております。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。  これにより当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が2百万円減少しております。
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。            この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は9百万円増加し、経常利益は9百万円減少し、税引前当期純損失が142百万円増加しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金            関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            (追加情報)            当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。            これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分96百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金            同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,235百万円	売掛金	457百万円	完成工事未収入金	30百万円	支払手形及び買掛金	186百万円	工事未払金	21百万円	<p>1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,907百万円	売掛金	457百万円	完成工事未収入金	18百万円	短期貸付金	1,502百万円	支払手形及び買掛金	263百万円	工事未払金	51百万円																						
受取手形	2,235百万円																																												
売掛金	457百万円																																												
完成工事未収入金	30百万円																																												
支払手形及び買掛金	186百万円																																												
工事未払金	21百万円																																												
受取手形	1,907百万円																																												
売掛金	457百万円																																												
完成工事未収入金	18百万円																																												
短期貸付金	1,502百万円																																												
支払手形及び買掛金	263百万円																																												
工事未払金	51百万円																																												
<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形589百万円、買掛金425百万円、工事未払金7百万円、長期借入金375百万円、1年以内返済予定の長期借入金295百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table>	建物	152百万円	土地	248百万円	投資有価証券	136百万円	計	536百万円	<p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形705百万円、買掛金414百万円、工事未払金22百万円、長期借入金275百万円、1年内返済予定の長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table>	建物	140百万円	土地	247百万円	投資有価証券	108百万円	計	496百万円																												
建物	152百万円																																												
土地	248百万円																																												
投資有価証券	136百万円																																												
計	536百万円																																												
建物	140百万円																																												
土地	247百万円																																												
投資有価証券	108百万円																																												
計	496百万円																																												
<p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">2,757百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> </table>	(株)エフケー・ツタイ	2,757百万円	(株)住まいのクワザワ	1,400百万円	丸三商事(株)	293百万円	(株)光和	200百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	128百万円	東日本自工(株)	25百万円	クワザワサッシ工業(株)	18百万円	札幌アサノ運輸(株)	3百万円	(株)桑建	0百万円	計	4,826百万円		4,826百万円	<p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> </table>	(株)住まいのクワザワ	1,129百万円	(株)エフケー・ツタイ	870百万円	(株)光和	200百万円	丸三商事(株)	195百万円	クワザワサッシ工業(株)	28百万円	東日本自工(株)	25百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	15百万円	和寒コンクリート(株)	4百万円	(株)桑建	0百万円	計	2,468百万円		2,468百万円
(株)エフケー・ツタイ	2,757百万円																																												
(株)住まいのクワザワ	1,400百万円																																												
丸三商事(株)	293百万円																																												
(株)光和	200百万円																																												
恵庭アサノコンクリート(株)	128百万円																																												
東日本自工(株)	25百万円																																												
クワザワサッシ工業(株)	18百万円																																												
札幌アサノ運輸(株)	3百万円																																												
(株)桑建	0百万円																																												
計	4,826百万円																																												
	4,826百万円																																												
(株)住まいのクワザワ	1,129百万円																																												
(株)エフケー・ツタイ	870百万円																																												
(株)光和	200百万円																																												
丸三商事(株)	195百万円																																												
クワザワサッシ工業(株)	28百万円																																												
東日本自工(株)	25百万円																																												
恵庭アサノコンクリート(株)	15百万円																																												
和寒コンクリート(株)	4百万円																																												
(株)桑建	0百万円																																												
計	2,468百万円																																												
	2,468百万円																																												
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,014百万円	受取手形裏書譲渡高	110百万円	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,808百万円	受取手形裏書譲渡高	93百万円																																				
受取手形割引高	1,014百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	110百万円																																												
受取手形割引高	2,808百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	93百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 2百万円
2 内訳は、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却益 構築物 4百万円	2 内訳は、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却益 土地 5百万円
(ロ)固定資産売却損 構築物 0百万円	(ロ)固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円
(ハ)固定資産除却損 建物 5百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円	(ハ)固定資産除却損 工具、器具及び備品 1百万円
計 7百万円	
3 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 9百万円 受取配当金 10百万円 経営指導料 52百万円 雑収入 33百万円	3 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 17百万円 受取配当金 9百万円 経営指導料 43百万円 雑収入 20百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか4件</td> <td>土地、建物等</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価格に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか4件	土地、建物等	47	合計			47	種類	金額(百万円)	土地	7	建物	8	構築物	0	工具、器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	31	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県水戸市、ほか1件</td> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8	合計			8	種類	金額(百万円)	リース資産	8
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
営業店舗	茨城県つくば市、ほか4件	土地、建物等	47																																								
合計			47																																								
種類	金額(百万円)																																										
土地	7																																										
建物	8																																										
構築物	0																																										
工具、器具及び備品	0																																										
電話加入権	0																																										
リース資産	31																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8																																								
合計			8																																								
種類	金額(百万円)																																										
リース資産	8																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,051	1,888		25,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,939	3,471		29,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,471株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>479</td> <td>246</td> <td>34</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> <td>73</td> <td></td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635</td> <td>325</td> <td>34</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 20百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	479	246	34	197	工具、器具及び備品	148	73		75	ソフトウェア	7	4	0	3	合計	635	325	34	276	一年以内	119百万円	一年超	177百万円	合計	296百万円	支払リース料	126百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	114百万円	減損損失	31百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425</td> <td>270</td> <td>38</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> <td>104</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> <td>380</td> <td>38</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 16百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	425	270	38	117	工具、器具及び備品	148	104		44	ソフトウェア	7	6		1	合計	582	380	38	163	一年以内	101百万円	一年超	77百万円	合計	179百万円	支払リース料	120百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	107百万円	減損損失	8百万円	一年以内	1百万円	一年超	4百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	479	246	34	197																																																																																	
工具、器具及び備品	148	73		75																																																																																	
ソフトウェア	7	4	0	3																																																																																	
合計	635	325	34	276																																																																																	
一年以内	119百万円																																																																																				
一年超	177百万円																																																																																				
合計	296百万円																																																																																				
支払リース料	126百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																																																																				
減価償却費相当額	114百万円																																																																																				
減損損失	31百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	425	270	38	117																																																																																	
工具、器具及び備品	148	104		44																																																																																	
ソフトウェア	7	6		1																																																																																	
合計	582	380	38	163																																																																																	
一年以内	101百万円																																																																																				
一年超	77百万円																																																																																				
合計	179百万円																																																																																				
支払リース料	120百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																																																																				
減価償却費相当額	107百万円																																																																																				
減損損失	8百万円																																																																																				
一年以内	1百万円																																																																																				
一年超	4百万円																																																																																				
合計	5百万円																																																																																				



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	96	63	32	ソフトウェア	51	20	31	合計	147	83	64	一年以内	34百万円	一年超	59百万円	合計	93百万円	受取リース料	35百万円	減価償却費	33百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	71	55	16	ソフトウェア	51	30	21	合計	123	85	37	一年以内	28百万円	一年超	31百万円	合計	59百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費	24百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具、器具 及び備品	96	63	32																																																		
ソフトウェア	51	20	31																																																		
合計	147	83	64																																																		
一年以内	34百万円																																																				
一年超	59百万円																																																				
合計	93百万円																																																				
受取リース料	35百万円																																																				
減価償却費	33百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具、器具 及び備品	71	55	16																																																		
ソフトウェア	51	30	21																																																		
合計	123	85	37																																																		
一年以内	28百万円																																																				
一年超	31百万円																																																				
合計	59百万円																																																				
受取リース料	34百万円																																																				
減価償却費	24百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)および当事業年度(平成21年3月31日現在)  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	43百万円	未払事業税	1百万円	退職給付引当金	168百万円	役員退職慰労引当金	52百万円	減損損失	160百万円	貸倒引当金	86百万円	投資有価証券評価損	22百万円	関係会社事業損失引当金	137百万円	繰越欠損金	387百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	1,080百万円	評価性引当額	968百万円	繰延税金資産合計	111百万円	その他有価証券評価差額金	21百万円	特別償却準備金	34百万円	繰延税金負債合計	55百万円	繰延税金資産の純額	55百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	35百万円	未払事業税	3百万円	退職給付引当金	129百万円	未払役員退職慰労金	38百万円	減損損失	154百万円	貸倒引当金	53百万円	投資有価証券評価損	2百万円	関係会社事業損失引当金	140百万円	繰越欠損金	430百万円	その他	17百万円	繰延税金資産小計	1,005百万円	評価性引当額	866百万円	繰延税金資産合計	139百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	特別償却準備金	23百万円	繰延税金負債合計	24百万円	繰延税金資産の純額	114百万円
賞与引当金	43百万円																																																																				
未払事業税	1百万円																																																																				
退職給付引当金	168百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	52百万円																																																																				
減損損失	160百万円																																																																				
貸倒引当金	86百万円																																																																				
投資有価証券評価損	22百万円																																																																				
関係会社事業損失引当金	137百万円																																																																				
繰越欠損金	387百万円																																																																				
その他	19百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,080百万円																																																																				
評価性引当額	968百万円																																																																				
繰延税金資産合計	111百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	21百万円																																																																				
特別償却準備金	34百万円																																																																				
繰延税金負債合計	55百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	55百万円																																																																				
賞与引当金	35百万円																																																																				
未払事業税	3百万円																																																																				
退職給付引当金	129百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	38百万円																																																																				
減損損失	154百万円																																																																				
貸倒引当金	53百万円																																																																				
投資有価証券評価損	2百万円																																																																				
関係会社事業損失引当金	140百万円																																																																				
繰越欠損金	430百万円																																																																				
その他	17百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,005百万円																																																																				
評価性引当額	866百万円																																																																				
繰延税金資産合計	139百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																				
特別償却準備金	23百万円																																																																				
繰延税金負債合計	24百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	114百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額	58.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																				
住民税均等割	2.1%																																																																				
評価性引当額	58.7%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	610.76円	1株当たり純資産額	627.86円
1株当たり当期純損失	183.61円	1株当たり当期純利益	32.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,082	5,222
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,082	5,222
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	25	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,321	8,317

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,528	270
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,528	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,322	8,319

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	80
		太平洋セメント(株)	399,200	57
		TOTO(株)	78,212	38
		(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	30
		(株)建材社	340,000	17
		戸田建設(株)	40,079	12
		住友林業(株)	17,346	11
		(株)ホッコン	10,500	10
		ミサワホーム北海道(株)	23,069	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41,030	7
		(株)住生活グループ	5,707	6
		(株)茨城銀行	40,000	6
		(株)大林組	11,907	5
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	5
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		白糖生コン(株)	400	4
		(株)マグ	6,000	3
		(株)富川自動車学校	2,476	3
		大建工業(株)	16,778	2
		(株)栗本鐵工所	45,228	2
		(株)河上商店	930	2
(株)ゴーセイ	4,000	2		
(株)日本製紙グループ本社	1,000	2		
その他20銘柄	84,403	14		
計			1,457,949	340

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,489	2		1,492	1,006	37	485
構築物	142	5		147	117	5	30
工具、器具及び備品	163	0	14	149	123	16	26
土地	1,187		10	1,176			1,176
リース資産		10		10	0	0	9
有形固定資産計	2,983	18	24	2,977	1,248	59	1,728
無形固定資産							
のれん	11			11	7	2	4
ソフトウェア	363			363	227	72	135
リース資産		28		28	0	0	28
電話加入権	5			5			5
無形固定資産計	381	28		409	235	75	174
長期前払費用	55	8	13	50	36	4	13
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	366	376	73	293	376
賞与引当金	108	86	108		86
完成工事補償引当金	10	13	10		13
役員退職慰労引当金	129		24	105	
関係会社事業損失引当金	339	8			348

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額および債務確定に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	1,557
普通預金	30
別段預金	0
計	1,588
合計	1,607

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道管材(株)	352
(株)住まいのクワザワ	284
(株)クワザワ工業	277
(株)光和	217
(株)エフケー・ツタイ	178
その他(注)	3,745
合計	5,055

(注) (株)桑建 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,516
5月満期	991
6月満期	1,445
7月満期	996
8月満期	94
9月満期	9
合計	5,055

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産㈱	165
巴産業㈱	162
會澤高圧コンクリート㈱	161
日東紡績㈱	125
ミサワホーム北海道㈱	125
その他(注)	3,912
合計	4,652

(注) 北海道管材㈱ 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,337	50,834	50,519	4,652	91.6%	32.3日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産㈱	119
鉄建建設㈱	103
清水建設㈱	90
ホームック㈱	73
ミサワホーム北海道㈱	69
その他(注)	827
合計	1,283

(注) 三菱地所ホーム㈱ 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成21年3月計上	1,283
平成20年3月以前計上	0
合計	1,283

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化成品	0
土木資材	48
外装材	25
断熱材	16
内装材	85
ガラス・サッシ	1
建築資材他	65
住宅機器	62
衛生器材	9
住宅資材他	6
合計	320

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
935	9,068	9,672	330

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	173百万円
外注費	155百万円
経費	0百万円
	<u>330百万円</u>

短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフケー・ツタイ	1,000
(株)住まいのクワザワ	380
恵庭アサノコンクリート(株)	122
従業員	1
合計	1,503



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	1,248
(株)栗本鐵工所	519
吉野石膏(株)	378
伊藤忠建材(株)	361
B A S F ポゾリス(株)	262
その他 (注)	5,024
合計	7,794

(注) サンウエーブ工業(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月満期	2,787
5月満期	2,311
6月満期	1,572
7月満期	1,101
8月満期	21
合計	7,794

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン北海道	251
ナトリ(株)	228
住友林業(株)	222
三井物産(株)	159
富良野地区生コンクリート(協)	133
その他 (注)	2,671
合計	3,666

(注) 太平洋セメント(株) 他

工事未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	70
(株)クワザワ工業	38
クボタ松下電工外装(株)	36
パナソニック電工(株)	27
北海道アルミ建材工業(株)	26
その他(注)	656
合計	856

(注) (株)ハウスチェックマネジメント 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日 北海道財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日 北海道財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日 北海道財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成21年12月31日)平成21年2月13日 北海道財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成20年7月2日 北海道財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年6月19日 北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クワザワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。